

平成 21 年度補正予算の概要（農畜産業振興機構関係）

畜産自給力強化緊急支援事業（新規）

【15,000百万円】

対策のポイント

畜産経営における生産性や飼料自給率向上等に必要な機械のリース方式による導入等を支援します。

（我が国畜産をめぐる課題）

配合飼料価格の高騰や景気低迷による畜産物価格の低下等の下、畜産経営における生産性や飼料自給率向上等による安全・安心な国産畜産物の安定供給が課題となっています。

政策目標

畜産経営における生産性や飼料自給率向上等による安全・安心な国産畜産物の安定供給

<内容>

畜産経営に対し、

- ①生産性や飼料自給率の向上に資する機械
- ②生乳・鶏卵の衛生管理の向上に必要な機械
- ③飼料生産受託組織等の経営の高度化に必要な機械
- ④養豚・酪農の排水対策に必要な機械

のリース方式による導入について支援（補助率：1／3、③については、1／2）等を行います。

畜産経営維持緊急支援費金融通事業(新規)

【9,940百万円】

対策のポイント

償還が困難な負債の借り換えを行う新たな低利(当初2年は無利子)・長期資金を措置(融資枠500億円)します。

畜産経営は投資額が大きく、また、日々の運転資金が必要ですが、景気低迷の影響を受けた畜産物価格の低下等により、負債の償還が困難となる状況が生じています。

政策目標

長期・低利の資金への借り換えによる畜産経営の維持と安定

<内容>

21年度から22年度の2年間において、償還が困難な負債の一括借換を行う新たな資金を融通します。貸付後2年間については無利子とします。

また、資金の円滑な融資が行われるよう都道府県農業信用基金協会に対して支援を行います。

	大家畜	養豚
融資枠	450億円	50億円
償還期間	25年以内	15年以内
うち据置期間	5年以内	
貸付利率	1.70%以内(当初2年間は無利子)	

(利率は平成21年4月20日現在)